

令和元年6月7日現在

機関番号：32682

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2016～2018

課題番号：16K03096

研究課題名(和文) 日本アフリカ関係史から見た20世紀中葉の核兵器廃絶運動の国際的展開に関する研究

研究課題名(英文) An Analysis of the Impacts of Anti-Nuclear Weapons Movements in the Mid-Twentieth Century Africa From a Perspective of History of Japanese-African Relations

研究代表者

溝辺 泰雄 (MIZOBE, YASU'O)

明治大学・国際日本学部・専任教授

研究者番号：80401446

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,500,000円

研究成果の概要(和文)：本研究の目的は、1962年6月に西アフリカのガーナで開催された国際会議「爆弾無き世界のためのアクラ会議」の背景及び影響を分析することを通して、20世紀中葉の日本アフリカ関係と核兵器廃絶運動の国際的展開の態様を解明することにあつた。一次資料および研究文献の詳細な検討の結果、同時期のアフリカにおける反核運動には、被爆国としての日本が重要な存在として位置付けられていたこと、パンアフリカニズムに基づくアフリカ系アメリカ人の知識人との深い関わりが存在したこと、さらに非同盟運動との連帯のもと、20世紀後半も反植民地主義の主軸のひとつとしての反核兵器運動(平和運動)が粘り強く継続されたことが明らかとなった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

20世紀中葉の日本アフリカ関係史はこれまで、政治・経済および学術交流の側面から論じられることがほとんどであったが、アフリカが主導する核兵器廃絶運動を通して日本とアフリカの関係性を考察した本研究の視点・成果は、同時期の日ア関係史研究の深化を促すものとなった。また、20世紀中葉以降の核兵器廃絶運動の歴史的展開を論じる研究は数多く存在するが、日本とアフリカの関係性を軸に平和運動の国際的連帯を検証する研究はなく、アクラ会議に参加した3名の日本人(高良とみ、浜井信三、森瀧市郎)らによる日本語資料を用いた英語による本研究の発信(学会発表・論文)は、国際平和運動史を照射する新たな視座を提示した。

研究成果の概要(英文)：In June 1962, a week-long international conference titled 'The World Without the Bomb' was convened in Accra, Ghana, attracting approximately 130 participants, mainly from the Non-Aligned Countries, who discussed the issues of disarmament and denuclearisation. Among the convention attendees were three Japanese: Shinzo Hamai, the then mayor of Hiroshima City; Ichiro Moritaki, a professor at the Hiroshima University and a leader of the anti-atomic and hydrogen bomb movement and Tomi Kora, a leading female activist and a former member of the House of Councilors. Through an examination of official documents, press reports and private papers collected in Japan and Ghana, this study analysed how the anti-nuclear arms conference held in Ghana impacted campaigns against atomic and hydrogen bombs in Japan as well as how Japan, as a victim of nuclear bombing, influenced disarmament and denuclearisation movements in Africa in the early 1960s.

研究分野：アフリカ近現代史

キーワード：核兵器廃絶運動 アフリカ現代史 ガーナ クワメ・ンクルマ パンアフリカニズム 日本アフリカ関係史 非同盟運動 アクラ会議

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19、CK - 19 (共通)

1. 研究開始当初の背景

報告者は大学院在籍時より旧英領西アフリカ植民地の現地メディアの分析を通じた「アフリカ独自の近代化論」の研究をおこなってきた。一連の研究のなかで、20世紀初頭以降、現地の知識人は「日本」を非西洋世界における近代化の成功モデルとして認識していたが、第二次世界大戦(以下、第二次大戦)開戦後に「野蛮な敵国」として位置づけるようになったことが確認された。この「日本観の転換」の背景に関心を抱いた報告者は、平成21年度以降、自らが研究代表者を務めた3件の科学研究費補助金・若手研究を通して、第二次大戦期の日本アフリカ関係史の研究に従事してきた。

その一連の研究を経て、申請者は第二次大戦の経験が戦後の日本とアフリカの関係といかに関与しているかについて強い関心を抱くに至った。日本とアフリカの関係は、第二次世界大戦末期から1950年代初頭まで一旦中断するが、その後の日本とアフリカとの関係は、川端正久(編)『アフリカと日本』(1994年)所収の各論考による研究や、森川純による外交政策批判(Japan and Africa, 1997)によって分析され、学術分野に関しても川端正久、北川勝彦、栗本英世「日本アフリカ学会の創立に関わった諸団体と人々」(2013年)によって戦後日本のアフリカ研究の展開が跡づけられた。さらに、近年においてはソノ(Sono, Japan and Africa, 1993)やアデム(Adem, Japan, a Model And a Partner, 2006)、ルムンバ=カソング(Lumumba-Kasongo, Japan-Africa Relations, 2010)などアフリカの研究者による研究も蓄積されている。

しかし、その一方で、第二次大戦の経験を軸に据える日本アフリカ関係史はこれまでのところ存在しなかった。植民地支配によって「連合国」の一員にされたアフリカと意図せざる形で交戦するに至った日本が、その悲劇的な経験を乗り越え、いかにして現在の関係を築くに至ったのかという問いは、20世紀中葉以降の日本アフリカ関係史を理解する上で重要な考察対象となり得る。そうしたなか、報告者は20世紀中葉のガーナ独立史に関する論考を準備していた際、初代大統領クワメ・ンクルマが、1962年6月に「爆弾無き世界のためのアクラ会議」を開催し、欧米諸国による核爆弾実験への抗議と核爆弾廃絶へ向けての国際運動体の創設を模索した事実を確認した。この当時、フランスによるサハラ砂漠での原爆実験によって、アフリカ諸国の間でも切迫する核戦争の脅威が強く認識されていた。そして、この会議には高良とみ(元参議院議員・女性平和運動家)、浜井信三(広島市長)、森瀧市郎(広島大学教授・被団協理事長)が日本から招待されていた。これら3名の日本人は、非同盟諸国及び欧米から集まった約130名の代表らと共に、西アフリカのガーナで核兵器廃絶に向けての討議に参加していたのである。

そこで申請者はこの「アクラ会議」を中心的な考察対象に据え、20世紀中葉のアフリカにおける核兵器廃絶運動の展開と日本との関係性に関する研究を実施するに至った。

2. 研究の目的

上記の背景から構想された本研究の目的は、核兵器廃絶を求めて1962年6月に西アフリカのガーナで開催された国際会議「爆弾無き世界のためのアクラ会議」の背景及び影響を分析することを通して、20世紀中葉の日本アフリカ関係と核兵器廃絶運動の国際的展開の態様を検討することにある。具体的な考察対象は、3名の日本人招待者を含む130余名の代表者が参加した同会議とその関連事象の詳細な分析に基づき、(1)新興アフリカ独立国(ガーナ)が組織した国際的な核兵器廃絶運動における「日本」の役割、及び、(2)アフリカ主導の核兵器廃絶運動が日本の原水爆禁止運動に与えた影響の2点である。それらの考察に基づき、「日本とアフリカ」という関係軸で「核兵器廃絶運動の国際的連帯」を再検討することにより、20世紀中葉の日本アフリカ関係史と国際平和運動史に関する新たな知見を得ることを目指した。

3. 研究の方法

本研究を遂行するための主たる方法は、国内外の図書館・資料館・文書館における史資料調査とそこで得た情報の内容分析であった。具体的な実施内容は、(1)海外の文書館・資料館における「アクラ会議」及び平和運動関連史資料の収集・分析、および、(2)国内の文書館・資料館における「アクラ会議」及び平和運動関連史資料の収集・分析、であった。

(1)に関しては、まずガーナ国立公文書館(PRAAD)における文献調査で、「アフリカ局特別コレクション・ンクルマ関連文書(GH/PRAAD/RG17)」に「アクラ会議」に関する文書が複数収録されていることが確認され、関連する情報を収集したのに加え、同会議を主催した同国大統領のクワメ・ンクルマの私的書簡群(GH_PRAAD_RG_17_1_5A-C, E: KWAME NKUMAH PERSONAL LETTERS)を詳細に参照し、会議の準備段階における国内外の関係者とのやりとりを追跡することができた。続いて、ケニア国立公文書館では、ガーナで開催された諸会議にケニアから参加したギコニャ・キアノ(Gikonya Kiano)氏に関する資料調査を実施し、1960年にガーナで開催された「平和と安全保障のための積極行動会議」関連の史料群を収集した。さらに、米国ニューヨーク公共図書館ショーンパーク黒人文化研究センターでは、「アクラ会議」の開催に重要な役割を果たしたアフリカ系アメリカ人の知識人ジュリアン・メイフィールドおよびSt.クレア=ドレイクの手稿類の原本を閲覧し、関連する情報を収集した。また、英国図書館新聞閲覧室においては、「アクラ会議」を報じるガーナの新聞(Ghanaian Times や Evening News 等)及び英国その他の国々の新聞記事を収集した。

(2)に関しては、広島平和記念資料館情報資料室における調査において、森瀧市郎が理事長を務めた「日本原水爆被害者団体協議会(被団協)」関連資料(『被団協連絡』)に「アクラ会議」

に関する言及があることを確認した。また、広島市公文書館においては、当時の「市政広報」に浜井信三のガーナ渡航に関する情報が記載されていることを確認した。さらに、広島大学図書館の調査において、同館所蔵の「大牟田稔関連文書」に「アクラ会議におけるエンクルマ演説」という文書が収録されていることを確認した。加えて、国立国会図書館において、1950・60年代の『中國新聞』のバックナンバーを確認し、関連記事等を収集した。

4. 研究成果

上記の方法に基づく成果は、(1)国内外の研究集会における研究成果の報告、および(2)学術論文の発表および研究書への寄稿、によって発表されている。

(1)に関しては、平成28年6月に開催された日本アフリカ学会第53回学術大会において、本研究の主たる考察対象である上述の「アクラ会議」の開催に至る背景と日本含む国際社会の反応を、ガーナ、日本、イギリス、アメリカで収集した史資料に基づき整理し報告した。

また、平成29年10月にガーナ大学アフリカ研究科で開催された第2回アフリカ・アフリカ学会学術大会における研究報告をおこなった。本報告は、本研究の主たる考察対象である1962年の「爆弾なき世界のためのアクラ会議」を中心とした20世紀中葉のアフリカを中心とした核兵器廃絶に向けた国際運動の態様について、主に同会議に参加した3名の日本人の手記や論考、新聞記事などを通じた分析に基づき検証した。

(2)については、報告者は本研究期間中、本報告書5.の[雑誌論文]欄に記載した3報の論文に加えて、現在出版に向けて校正作業中の研究書に寄稿した未出版の論考1報を執筆した。

一連の研究成果において明らかになった点は以下の通りである：

本研究が対象とする時代である20世紀中葉は、アフリカが脱植民地化期を迎えた時期であった一方で、東西冷戦が深刻化した時期でもあった。米ソを中心とする核軍拡競争の過熱化により、核兵器の脅威は脱植民地化期のアフリカにも及んでいた。国際社会の反対にもかかわらず強行された、1960年のフランスによるサハラ砂漠での原爆実験は、アフリカの人々の強い怒りを招き、核兵器廃絶に対するアフリカ諸国の決意をより強固なものにした。特にアフリカに広大な植民地帝国を気づいていたフランスによる原爆実験は、植民地主義と核兵器使用との密接な関連性をアフリカの人々に印象づけた。

1957年にサハラ以南アフリカで最初に独立を果たしたガーナにおいて1962年に「爆弾なき世界のためのアクラ会議」が開催されるに至ったのは、米ソ対立に起因する冷戦期の国際関係上の緊張関係に対するアフリカ諸国の強い疑義・不満の高まりが存在していたことに加えて、アフリカの人々(およびアフリカ系アメリカ人の知識人層)が列強による核軍拡競争を彼らが長らく苦しめられてきた植民地主義の露骨な顕在化として受け止め、反核兵器運動を反植民地主義運動の文脈のなかに捉えていたためでもあった。

20世紀前半に勃発した二つの世界大戦は、もっぱら帝国主義国家間の利害関係の対立によって生じたものであり、その帝国主義国家の経済は「有色人種」たちが暮らす、アフリカやアジア・太平洋、カリブ海、さらに南米地域に存在した植民地の資源を搾取することによって成り立っていた。つまり、アフリカをはじめとする植民地統治下に置かれた人々にとって、人種主義とそれに基づく植民地主義は、戦争と密接に関連していた。そのため、エンクルマをはじめとする独立まもないアフリカ諸国の指導者たちは、人種主義と植民地主義の撲滅が世界平和の最低条件であると考えたのである。

そこで彼らは「パンアフリカニズム」の立場から、人種差別に苦しんでいた世界中のアフリカ系の人々の連帯を模索し、「非同盟運動」の組織化を通して、アジアやラテンアメリカなどの旧植民地諸国との団結を試みた。植民地統治によって分断されてきた小さな声を一つに結集することで、差別と搾取に基づく大国中心の世界秩序に変革をもたらす、平等で平和な世界を実現させようとしたのである。そして「アクラ会議」は、核軍拡競争に深刻な懸念を抱く欧米、アフリカ、アジアそして日本の平和運動家たちと、パンアフリカニズムと非同盟運動という大陸を超えた連帯運動との結節点としての役割を果たしたのである。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文](計3件)

Yasu'o MIZOBE, 'An Overview of Japanese-African Relations and the 1960s Campaigns against the Atomic Bomb: Based on an Analysis of the 1962 Accra Assembly of the World Without the Bomb', *Global Japanese Studies Review* (明治大学国際日本学研究所), Vol. 10, No.1, 2018, pp.55-70.

Yasu'o MIZOBE, 'History of Intellectual Relations Between Africa and Japan During the Interwar Period as Seen Through Takehiko Kojima's African Experience of 1936', *Global Japanese Studies Review* (明治大学国際日本学研究所), Vol. 9, No.1, 2017, pp. 63-81.

溝辺泰雄「植民地前半期に構想された『アフリカ独自の近代化』における『発展』概念の史的考察：イギリス領ゴールドコースト(現ガーナ)の現地エリート S.R.B.アットー=アフマの思想から」『明治大学人文科学研究所紀要』第80冊、2017年、1-34頁。

[学会発表](計3件)

Yasu'o MIZOBE, 'How Did the Japanese Describe Unintended Encounters with African

Soldiers During World War II?: A Preliminary Report Based on Contemporary Writings and Memoirs Written in Japanese', International Conference on Colonial Mobilization in Africa and Asia during the Second World War: Soldiers, Labourers and Women (COLMOB2018), Rakuyu Kaikan, Kyoto University, March 2018.

Yasu'o MIZOBE, 'Reconsidering the 1960s campaigns against atomic and hydrogen bombs in Africa and Japan through an analysis of the Accra assembly for the world without bombs in 1962', The 2nd Biennial Conference of African Studies Association of Africa (ASAA), University of Ghana, Legon, October 2017.

Yasu'o MIZOBE, 'Japanese-African Relations and the 1960s Campaigns Against the Atomic and Hydrogen Bombs: Analysing the Impact of the 1962 Accra Conference', The 53rd Annual Conference of the Japan Association for African Studies, College of Bioresource Sciences, Nihon University, Fujisawa, Japan, May 2016.

〔図書〕(計0件)

〔産業財産権〕

出願状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年：
国内外の別：

取得状況(計0件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等

6. 研究組織

(1)研究分担者

研究分担者氏名：

ローマ字氏名：

所属研究機関名：

部局名：

職名：

研究者番号(8桁)：

(2)研究協力者

研究協力者氏名：

ローマ字氏名：

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。